

令和5年度予算案について

～人を大切にするまち、鳥取市～

“ジャンプアップ！明るい未来づくり” 飛躍・創生予算

1. 予算編成の基本的な考え方

令和5年度は、深澤市政の3期目最初の当初予算編成となる年であり、4つの柱からなる政策公約や、「明るい未来プラン」の実現に向け、力強く、戦略的に施策を展開していく年となります。

市税収入は15年ぶりに240億円を超えると見込んでおり、今取り組まなければならない課題であるコロナ禍からの復興・再生、結婚から妊娠・出産・子育て・教育への切れ目ない支援、医療・介護・福祉など多様なニーズに対応する重層的支援体制の確立、誰一人取り残さない地域共生社会の実現、中心市街地・地域経済の活性化、防災・減災対策、デジタル・脱炭素の実現、麒麟のまち圏域の連携強化、SDGsの推進など、10年、20年、30年後を見据えた「未来への投資」や、次世代の市民も安心して暮らしていくことのできる「鳥取市の明るい未来をつくる」ための取り組みを力強く躍進させます。

また、事業のスクラップや市債発行の抑制など、徹底した行財政改革を進めることで、持続可能な財政基盤の確立にも意を用いました。これにより、国の経済対策に呼応して2月補正に前倒した予算と令和5年度当初予算と合わせた実質的な当初予算は1,029億円となっています。

2. 予算規模

○令和5年度当初予算

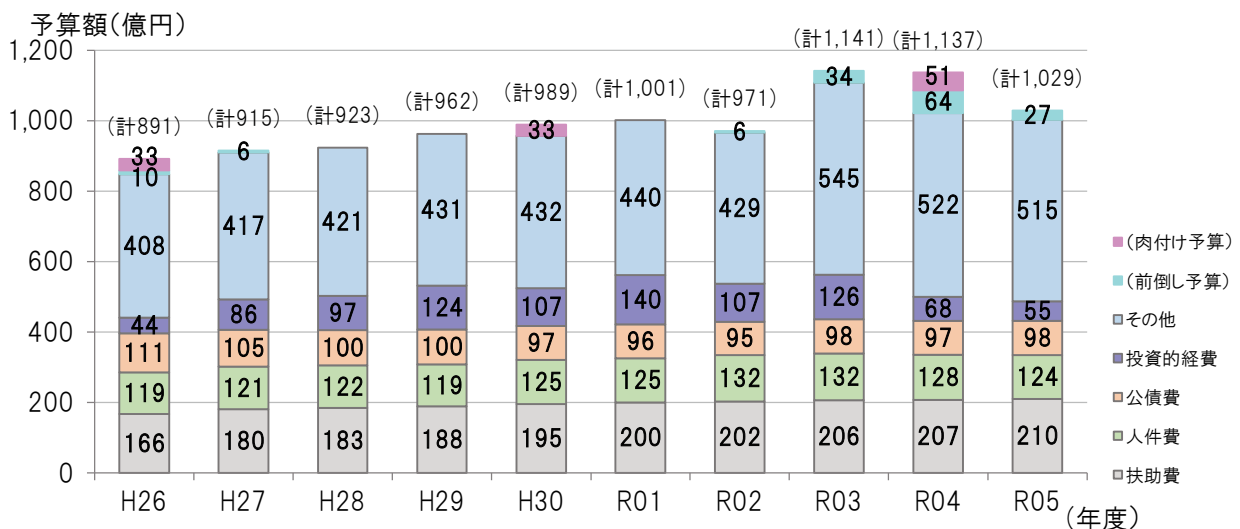
一般会計 **1,002 億円** 対前年度 ▲20億円、伸び率 ▲2.0%
対前年度肉付け後 ▲71億円、伸び率 ▲6.6%

○令和4年度当初予算 一般会計 1,022億円 (6月補正肉付け後 1,073億円)

【令和4年度2月補正(国経済対策分)を含めた実質的な令和5年度当初予算の規模】

1,029 億円 国経済対策分前倒し予算〔2月補正〕27億円

《当初予算総額とその内訳の推移》 ※平成26年度、30年度、令和4年度は6月補正(肉付予算)含む



3. 主な取り組み

市長公約と明るい未来プランの推進

「Ⅰ 人を大切にすまち」

- ①各地区での話し合い・支え合いによる地域福祉の活性化（モデル地区の拡充2→4）（3,390万円）
- ②保健師などが地域に出向きフレイル（心身の虚弱）予防（地域の拡充11→12）（2,641万円）
- ③孤立防止つながりサポーターの養成、避難行動要支援者の個別避難計画の作成（R5～R7）（852万円）
- ④ヤングケアラー世帯に対し、相談員に加えて家事・育児などのヘルパー支援（1,952万円）
- ⑤既存住宅の高断熱化改修を支援（補助率1/3、上限20万円）、幅広い世代への環境教育（1,272万円）
- ⑥公共施設などの脱炭素化の推進（公用車EV導入、パードスタジアム屋外照明LED化など）（3,099万円）
- ⑦オンライン英会話授業（マンツーマン指導）を全中学校、義務教育学校後期に拡充（842万円）
- ⑧電子図書館の充実（コンテンツ追加、図書館システムとの連携による利便性向上）（1,163万円）

「Ⅱ 安全、安心なまち」

- ①地域自主防災会の活動、防災訓練などの助成拡充（2,468万円）
- ②危険な空き家の解体費用補助の拡充、ため池監視システムの導入（2,927万円）
- ③大型ごみ収集オンライン受付、鳥獣捕獲確認システム、道路ライブ映像オープンデータ化（前倒し1億910万円）
- ④PCR検査など感染症対策の推進、コンタクトセンターの運営（7億8,553万円）
- ⑤制度融資資金（102億4,860万円）、各種金融対策利子補助金（2億7,992万円）※いずれもコロナ対策分

「Ⅲ 暮らしやすく住み続けたいまち」

- ①マタニティ妊婦さん応援給付金（1人当たり5万円、本市先行事業の継続実施）、新米父親教室の開催（6,937万円）
- ②見守りセンサーの配置など産後ケアの充実、こども家庭センターの開設（R6）準備（1,864万円）
- ③インフルエンザ予防接種の助成を小学生へ拡大（1,587万円）
- ④デジタルスキル講座の開催や就労相談などによる女性の就労機会の創出（200万円）
- ⑤移住支援金の拡充、支所地域の地域おこし協力隊などの増員（1,907万円）

「Ⅳ にぎわいにあふれ元気なまち」

- ①第2期連携中枢都市圏ビジョンの推進、麒麟のまち圏域のエリアプロモーション（390万円）
- ②新たな工業団地の整備に向けた調査、オンライン企業誘致、オフィス移転への支援（1,654万円）
- ③第4期中活計画のウォークアブルなまちづくり（ARコンテンツ、拠点公園リニューアル、公共空間活用など）（4,869万円）
- ④地元芸術家の活動支援、中心市街地での若手芸術家育成拠点の整備支援、城跡ライトアップ（3,386万円）
- ⑤「鳥の劇場」、「舞台芸術」を活かした人材育成、交流促進、産業振興（5,845万円）
- ⑥観光施設などへの伝統工芸品の活用支援、ワーケーションプログラムへの支援（750万円）
- ⑦森林環境譲与税を活用した森林経営管理など（9,924万円）

普通建設事業

- ①旧本庁舎・第二庁舎跡地整備の実施設計（令和7年春供用開始予定）（3,413万円）
- ②青谷かみじち史跡公園の整備（令和5年11月ガイダンス施設の供用開始予定）（8,534万円）
- ③公設地方卸売市場再整備（令和8年2月供用開始予定）（7億3,052万円）※公設地方卸売市場事業費特別会計
- ④豊実保育園、倉田保育園の改築（令和5年度末完成予定）（5億8,591万円）

（2月補正前倒し分）

感染症対策（保育園、幼稚園、公民館などへの衛生用品配備、ウィズコロナの情報発信）（11事業、1億946万円）
デジタル田園都市の推進（中心市街地の駐車場の空き状況リアルタイム配信、大型ごみ収集のオンライン受付、鳥獣捕獲確認システムの導入、道路ライブ映像のオープンデータ化）（4事業、1億1,717万円）
普通建設事業など（全市光回線の推進（CATV線の光化：国府、河原）、国土調査、道路・公園・ため池整備・急傾斜地崩壊対策、湖東中学校の長寿命化など）（13事業、24億8,106万円）

未来への投資(再掲)

地域共生	：地区の話し愛・支え愛やフレイル対策のエリア拡大、重層的支援、要支援者個別避難計画
こども	：マタニティ妊婦さん応援給付金、ヤングケアラー支援、産後ケアの充実、GIGAスクール
しごと	：新たな工業団地整備の検討、女性就労機会の創出、ワーケーション、オンライン企業誘致
脱炭素	：既存住宅の省エネ改修、環境教育、公用車EV化、照明LED化、小水力発電
デジタル	：デジタル田園都市の推進（新規事業3→4）、超高速情報通信網、電子図書館の充実
中心市街地	：旧本庁舎跡地活用、ウォークアブル、ARコンテンツ、拠点公園リニューアル、若手芸術家拠点

I 一般会計

(1) 予算案の概要

令和5年度は、深澤市政3期目最初の当初予算編成となる年であり、①人を大切にするまち、②安全、安心なまち、③暮らしやすく住み続けたいまち、④にぎわいにあふれ元気なまち、の4つの柱からなる政策公約や、「明るい未来プラン」の実現に向け、力強く、戦略的に施策を展開していく年となります。

新可燃物処理施設の完成やコロナ関連の制度融資の縮減などにより、対前年度20億円の減、肉付け後では71億円の減となりますが、国の経済対策（国2次補正）に呼応して2月補正に前倒して計上した27億円を含めた実質的な当初予算は1,029億円となり、コロナ禍からの復興・再生、結婚から妊娠・出産・子育て・教育への切れ目ない支援、医療・介護・福祉など多様なニーズに対応する重層的支援体制の確立、誰一人取り残さない地域共生社会の実現、中心市街地・地域経済の活性化、防災・減災対策、デジタル・脱炭素の実現、麒麟のまち圏域の連携強化、SDGsの推進など、10年、20年、30年後を見据えた「未来への投資」や、次世代の市民も安心して暮らしていくことのできる「鳥取市の明るい未来をつくる」ための取り組みを力強く躍進させる予算を確保しました。

また、予算編成に当たっては、鳥取市市政改革プランに沿った施策をはじめ、事業のスクラップや新たな財源の確保、市債発行の抑制など、徹底した行財政改革に努め、「人を大切にするまち、鳥取市」を合言葉に、“ジャンプアップ！明るい未来づくり” 飛躍・創生予算として編成しました。

《市長公約と明るい未来プランの実現》

- I 人を大切にするまち
- II 安全、安心なまち
- III 暮らしやすく住み続けたいまち
- IV にぎわいにあふれ元気なまち

(2) 歳入歳出の概要

《歳入の概要》

長引くコロナ禍や、世界的な物価高騰などにより、日本経済は依然として厳しい環境におかれています。本市においても、市民生活や事業活動に大きな影響を受けています。こうした状況の中で、令和5年度の個人住民税（対前年度※+2億2,728万円、+2.7%）は、昨年の名目賃金指数が微増となったこと、有効求人倍率が1.44倍と増加傾向にあることなどを踏まえて、増収を見込んでいます。一方で、法人市民税（同▲1億7,684万円、▲9.3%）は、全国旅行支援による旅行需要の拡大などにより宿泊・飲食業の回復が見られるものの、卸・小売業をはじめとする多くの業種においては原材料価格の高騰などの影響から減益となり、減収を見込んでいます。

固定資産税（同+9,600万円、+0.9%）は、令和5年度は価格の据置年度にあたり、土地については地価の下落分のみ価格に反映される一方、家屋については令和4年中の新增築家屋が前年並みに増加すること、企業の設備投資に伴う一定の償却資産の増加があることなどから、微増を見込んでいます。

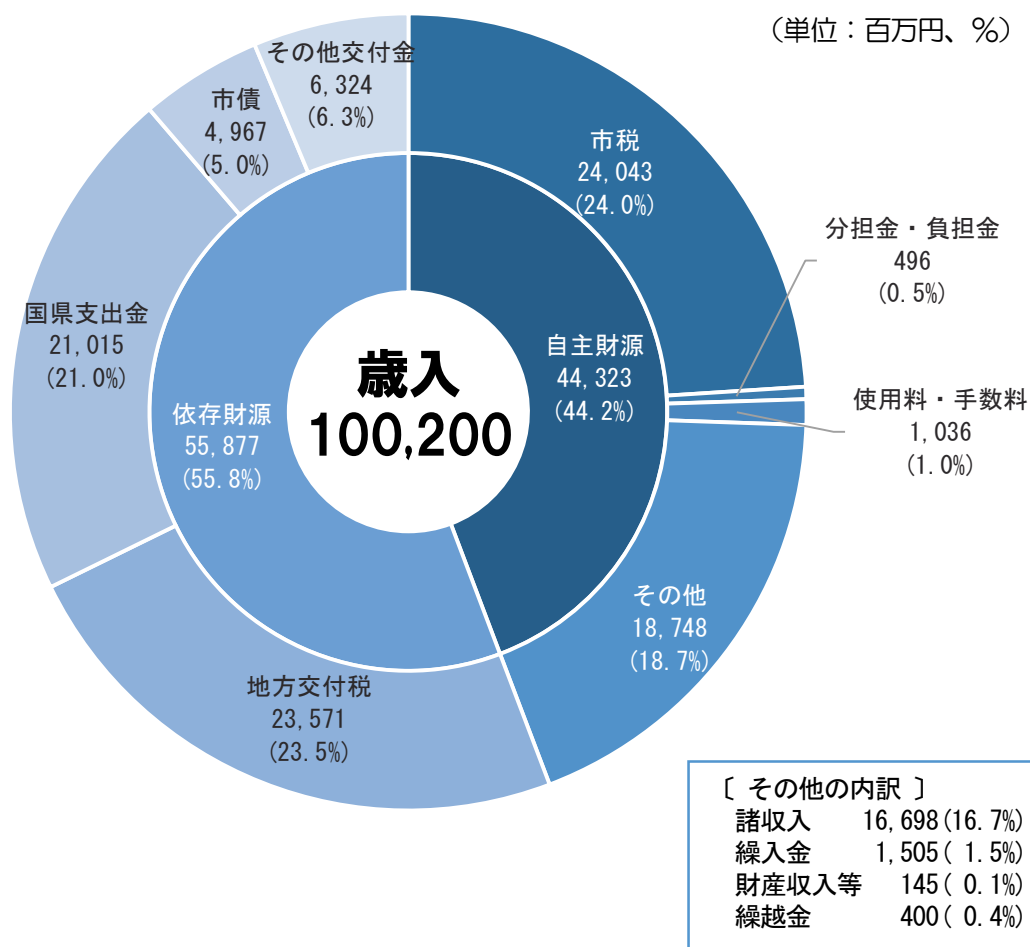
入湯税（同+615万円、+55.5%）は、行動制限の解除、旅行需要喚起のための支援策などによる観光入込客数の回復から増収を見込んでおり、その他諸税を加えると、市税全体として240億4,250万円（同+1億9,477万円、+0.8%）を計上しています。

※対前年度：令和4年度6月補正肉付け後との比較

地方交付税は、高齢者保健福祉費や地域デジタル社会推進費の需要額増など増額要因があることから235億7,077万円（同+10億9,605万円、+4.9%）となりますが、市税や地方消費税交付金などの基準財政収入額の増や児童数の減など減額要因、臨時財政対策債の振り替えもあり、特別交付税（前年同額）、臨時財政対策債（同▲14億円、▲60.9%）を含めた実質的な地方交付税は減となる244億7,077万円（同▲3億395万円、▲1.2%）を見込んでいます。譲与税・交付金は、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金の減がある一方で、地方消費税交付金の増などにより63億2,447万円（同+2億1,115万円、+3.5%）を計上しています。これらを踏まえた歳入一般財源の総額は554億2,397万円となり、歳入全体に占める一般財源比率は55.3%となっています。

また、特定財源のうち、国庫支出金は、私立保育園運営費の増がある一方で、新型コロナワクチン接種対策費の減などにより、137億717万円（同▲26億7,980万円、▲16.4%）を計上しています。諸収入は、新型コロナウイルス感染症対策による制度融資の返済に併せ貸付金収入が減となることから、全体で166億9,790万円（同▲15億4,949万円、▲8.5%）を計上しています。市債（臨時財政対策債を除く）については、豊実・倉田保育園改築による増がある一方で、新可燃物処理施設や市民体育館の完成に伴い、前年度より減額となる40億6,720万円（同▲24億7,170万円、▲37.8%）を計上し、市債全体の年度末残高は1,133億2,454万円（同▲42億8,012万円）となります。

これらの結果、歳入のうち自主財源は、市税は増加（同+1億9,477万円）となりましたが、制度融資貸付金収入の減少が影響し、443億2,278万円、依存財源は、国県支出金や、普通建設事業費・臨時財政対策債の減額に伴い市債が減となり、558億7,722万円となっています。



【参考：自主財源・依存財源の比率】

令和5年度は、令和4年度に引き続き、諸収入の感染症対策融資資金貸付金収入（10,249）があり、その影響を除いた比率は、自主財源37.9%、依存財源62.1%

(単位：百万円)

区分		5年度	4年度6月補正後	増減率	主な増減理由
自主財源	市税	24,043	23,848	0.8%	個人市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税の増、法人市民税の減
	分担金・負担金	496	516	▲4.0%	保育園負担金の減など
	使用料・手数料	1,036	1,055	▲1.7%	市営住宅家賃の減など
	その他	18,748	20,973	▲10.6%	制度融資貸付金の減など
依存財源	地方交付税	23,571	22,475	4.9%	普通交付税：市税など基準財政収入額の増による減、地域デジタル社会推進費など需要額の増や臨時財政対策債の減による増
	国県支出金	21,015	23,490	▲10.5%	私立保育園運営費の増、新型コロナワクチン接種対策や市民体育館再整備の減など
	市債	4,967	8,839	▲43.8%	豊実・倉田保育園改築の増、新可燃物処理施設整備や臨時財政対策債の減など
	その他交付金	6,324	6,113	3.5%	地方消費税交付金の増、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金の減など
合計		100,200	107,309		

差引

実質的な地方交付税 24,471 24,775 ▲ 304 (地方交付税+臨時財政対策債)

《歳出の概要》

歳出面では、新可燃物処理施設整備や市民体育館再整備の完了などに伴い、普通建設事業費(同▲30億6,524万円、▲35.7%)が大幅に減少しています。その他の経費では、光熱費の増がある一方で、コロナワクチン接種の減などで物件費(同▲8億9,025万円、▲5.6%)が、個人や事業者への支援などコロナ関連助成の減などで補助費等(同▲8億105万円、▲7.1%)が、制度融資貸付金の減少により貸付金(同▲18億4,562万円、▲11.9%)が減少しています。

義務的経費では、扶助費は、私立保育園運営費や障がい福祉サービス給付費が増加した一方で、コロナ関連の給付金の減などにより横ばいとなりました。人件費は、給与改定に伴う増があった一方で、定年延長に伴う退職手当やコロナ関連の時間外手当の減などにより減少(同▲5億3,258万円、▲4.1%)となりました。公債費は、ふるさと融資の償還が新たに始まることや金利上昇などから増加(同+6,695万円、+0.7%)しています。これら義務的経費の合計は対前年度▲4億7,166万円となっています。

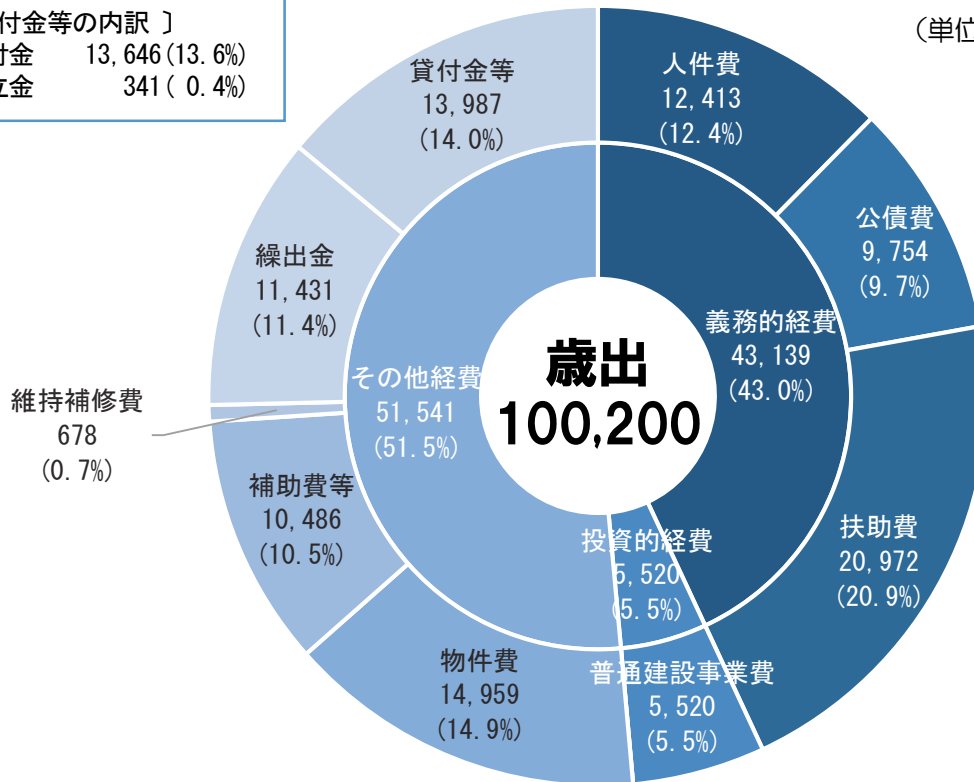
(単位：百万円)

区分		5年度	4年度6月補正後	増減率	主な増減理由
義務的経費		43,139	43,610		
	人件費	12,413	12,945	▲4.1%	給与改定の増、退職・時間外手当の減
	公債費	9,754	9,687	0.7%	ふるさと融資による元金償還金の増、金利上昇による利子償還金の増
	扶助費	20,972	20,978	0.0%	私立保育園運営費や障害福祉サービスの増、児童手当やコロナ関連給付などの減
投資的経費		5,520	8,586		
	普通建設事業費	5,520	8,586	▲35.7%	豊実・倉田保育園改築の増、新可燃物処理施設整備や市民体育館再整備の減など
その他の経費		51,541	55,113		
	物件費	14,959	15,849	▲5.6%	市民体育館運営委託の皆増、光熱費の増、新型コロナワクチン接種対策事業費や感染症対策推進費の減など
	補助費等	10,486	11,287	▲7.1%	後期高齢者医療運営費や可燃物処理施設運営負担金の増、コロナ関連助成の減など
	維持補修費	678	738	▲8.1%	学校維持補修の増、道路管理費の減など
	繰出金	11,431	11,530	▲0.9%	後期高齢者医療費特別会計へ繰出の増、介護保険費特別会計へ繰出の減
	貸付金・積立金	13,987	15,709	▲11.0%	制度融資貸付金の減
合計		100,200	107,309		

〔 貸付金等の内訳 〕

貸付金	13,646 (13.6%)
積立金	341 (0.4%)

(単位：百万円、%)



主な事業は、以下のとおりです（令和4年度は6月補正肉付け後）。

I 人を大切にすまち

- ◇ 駅南庁舎維持管理費 (④4,902万円→⑤6,644万円) 【事業別概要 36 頁】
- ◇ 車両維持管理費 (④5,207万円→⑤5,669万円) 【事業別概要 37 頁】
- ◇ 人権交流プラザ内部改修事業費 (⑤1,164万円、皆増) 【事業別概要 45 頁】
- ◇ 地域共生社会推進・包括的支援事業費 (④866万円→⑤920万円) 【事業別概要 46 頁】
- ◇ 環境教育推進費 (④85万円→⑤252万円) 【事業別概要 82 頁】
- ◇ 住宅省エネルギー改修等促進事業費 (コロナ交付金) (⑤1,020万円、皆増) 【事業別概要 82 頁】
- ◇ 地域福祉計画策定事業費 (④22万円→⑤293万円) 【事業別概要 88 頁】
- ◇ 地域の「話し愛・支え愛」推進事業費 (④2,582万円→⑤3,390万円) 【事業別概要 89 頁】
- ◇ 避難行動要支援者支援制度普及促進事業費 (④32万円→⑤744万円) 【事業別概要 90 頁】
- ◇ ねんりんピック推進事業費 (⑤2,028万円、皆増) 【事業別概要 96 頁】
- ◇ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 (④1,861万円→⑤2,641万円) 【事業別概要 97 頁】
- ◇ 障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費 (⑤200万円、皆増) 【事業別概要 101 頁】
- ◇ 子ども第3の居場所事業費 (④1,862万円→⑤1,903万円) 【事業別概要 109 頁】
- ◇ ヤングケアラー支援事業費 (④397万円→⑤575万円) 【事業別概要 115 頁】
- ◇ 子育て世帯訪問支援事業費 (⑤1,376万円、皆増) 【事業別概要 116 頁】
- ◇ 野良猫不妊・去勢手術費補助金 (④50万円→⑤140万円) 【事業別概要 135 頁】
- ◇ スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費 (④386万円→⑤3,284万円) 【事業別概要 139 頁】
- ◇ 移動等円滑化促進事業費 (④594万円→⑤1,647万円) 【事業別概要 195 頁】
- ◇ オンライン語学指導事業費 (コロナ交付金) (④402万円→⑤842万円) 【事業別概要 218 頁】
- ◇ 児童生徒支援事業費 (④6,973万円→⑤7,269万円) 【事業別概要 221 頁】
- ◇ G I G Aスクール構想事業費 (④8,141万円→⑤8,435万円) 【事業別概要 223 頁】
- ◇ 図書館情報管理システム処理費 (④2,628万円→⑤3,491万円) 【事業別概要 244 頁】
- ◇ 図書購入費 (④3,637万円→⑤4,011万円) 【事業別概要 244 頁】

II 安全、安心なまち

- ◇ 総合支所整備事業費 (④1,326万円→⑤1億5,191万円) 【事業別概要 36 頁】
- ◇ 総合防災対策事業費 (④1,748万円→⑤1,106万円) 【事業別概要 51 頁】
- ◇ 自主防災会連合会補助金 (④1,500万円→⑤2,468万円) 【事業別概要 51 頁】
- ◇ 総合防災訓練費 (④39万円→⑤223万円) 【事業別概要 53 頁】

- ◇感染症対策推進事業費 (④9億2,897万円→⑤6億0,614万円)【事業別概要 124頁】
- ◇保健所体制強化事業費 (コロナ交付金) (④1億9,928万円→⑤1億7,940万円)【事業別概要 125頁】
- ◇制度融資資金 (コロナ関連) (④117億3,114万円→⑤102億4,860万円)【事業別概要 147頁】
- ◇各種金融対策利子補助金 (コロナ関連) (④2億2,744万円→⑤2億7,992万円)【事業別概要 147頁】
- ◇ため池監視システム管理費 (⑤18万円、皆増)【事業別概要 190頁】
- ◇国土強靱化地域計画策定事業費 (⑤738万円、皆増)【事業別概要 193頁】
- ◇治水対策事業費 (④9,997万円→⑤1億7,817万円)【事業別概要 205頁】
- ◇空家対策事業費 (④1,387万円→⑤2,909万円)【事業別概要 212頁】
- ◇市民体育館管理費 (⑤3億2,674万円、皆増)【事業別概要 243頁】

Ⅲ 暮らしやすく住み続けたいまち

- ◇女性デジタル人材育成事業費 (⑤200万円、皆増)【事業別概要 50頁】
- ◇超高速情報通信基盤整備事業費 (④4億7,553万円→⑤1億9,806万円)【事業別概要 68頁】
- ◇人材誘致・定住促進対策事業費 (④4,784万円→⑤5,395万円)【事業別概要 70頁】
- ◇私立保育園運営費 (④53億3,806万円→⑤55億8,799万円)【事業別概要 111頁】
- ◇豊実保育園・倉田保育園改築事業費 (④3,517万円→⑤5億8,591万円)【事業別概要 112頁】
- ◇病児・病後児保育事業費 (④1億4,677万円→⑤1億3,266万円)【事業別概要 112頁】
- ◇保育体制強化事業費 (⑤3,744万円、皆増)【事業別概要 113頁】
- ◇妊娠・出産包括支援事業費 (④510万円→⑤915万円)【事業別概要 115頁】
- ◇母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業費 (⑤949万円、皆増)【事業別概要 116頁】
- ◇B類疾病予防接種費 (④1億5,625万円→⑤1億7,336万円)【事業別概要 124頁】
- ◇子育て世代包括支援センター運営費 (④382万円→⑤413万円)【事業別概要 130頁】
- ◇マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費 (コロナ交付金) (⑤6,524万円、皆増)【事業別概要 134頁】
- ◇出産・子育て応援交付金事業費 (⑤7,124万円、皆増)【事業別概要 135頁】
- ◇雇用促進協議会支援事業費 (コロナ交付金) (⑤246万円、皆増)【事業別概要 142頁】
- ◇人材確保推進事業費 (コロナ交付金) (⑤150万円、皆増)【事業別概要 142頁】
- ◇地域主体型生活交通確保支援事業費 (④2,922万円→⑤3,884万円)【事業別概要 198頁】
- ◇地域おこし協力隊事業費 (④750万円→⑤1,067万円)【事業別概要 253、254、256、257、258頁】

Ⅳ にぎわいにあふれ元気なまち

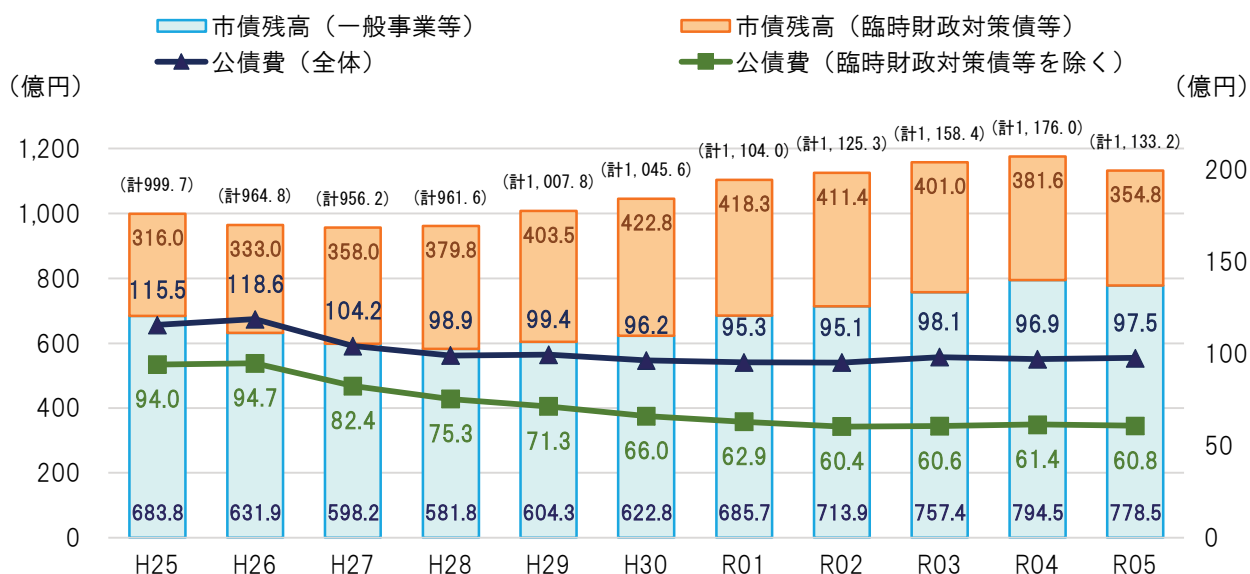
- ◇麒麟のまち創生推進事業費 (④295万円→⑤390万円)【事業別概要 57頁】
- ◇旧本庁舎跡地にぎわい創出事業費 (コロナ交付金) (⑤605万円、皆増)【事業別概要 59頁】
- ◇旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費 (④1,749万円→⑤3,413万円)【事業別概要 60頁】
- ◇文化芸術のまちづくり推進事業費 (コロナ交付金) (④191万円→⑤784万円)【事業別概要 64頁】
- ◇舞台芸術×地域活性化事業費 (⑤5,190万円、皆増)【事業別概要 65頁】
- ◇伝統工芸品活用推進事業費 (コロナ交付金) (⑤750万円、皆増)【事業別概要 144頁】
- ◇企業誘致推進費 (④1,041万円→⑤2,113万円)【事業別概要 148頁】
- ◇企業誘致推進費 (コロナ交付金) (⑤213万円、皆増)【事業別概要 151頁】
- ◇企業立地促進補助金 (コロナ交付金) (⑤1,000万円、皆増)【事業別概要 151頁】
- ◇SDGs 未来都市推進事業費 (④3,349万円→⑤2,738万円)【事業別概要 153頁】
- ◇関係人口推進事業費 (⑤800万円、皆増)【事業別概要 153頁】
- ◇文化芸術観光創造事業費 (⑤355万円、皆増)【事業別概要 155頁】
- ◇周遊観光促進事業費 (コロナ交付金) (⑤1,585万円、皆増)【事業別概要 156頁】
- ◇国際観光推進事業費 (コロナ交付金) (⑤495万円、皆増)【事業別概要 157頁】
- ◇山陰海岸ジオパーク事業費 (④2,995万円→⑤3,889万円)【事業別概要 160頁】
- ◇まちなか観光推進事業費 (⑤2,602万円、皆増)【事業別概要 162頁】
- ◇次世代農業推進事業費 (コロナ交付金) (⑤200万円、皆増)【事業別概要 168頁】
- ◇鳥の農場文化交流創造事業費 (⑤300万円、皆増)【事業別概要 168頁】
- ◇森林経営管理事業費 (④3,596万円→⑤7,903万円)【事業別概要 175頁】
- ◇中心市街地活性化推進事業費 (④375万円→⑤363万円)【事業別概要 201頁】
- ◇鳥取市ウォークブル公共空間活用推進補助金 (コロナ交付金) (⑤300万円、皆増)【事業別概要 201頁】
- ◇まち歩き推進事業費 (コロナ交付金) (⑤1,301万円、皆増)【事業別概要 202頁】
- ◇鳥取駅周辺にぎわい創出事業費 (コロナ交付金) (⑤1,000万円、皆増)【事業別概要 203頁】
- ◇鳥取駅周辺憩いのあるにぎわい空間創出事業費 (コロナ交付金) (⑤500万円、皆増)【事業別概要 204頁】
- ◇公園整備事業費 (コロナ交付金) (⑤500万円、皆増)【事業別概要 207頁】

《市債残高の推移》

市債発行は、豊実・倉田保育園改築による増がある一方で、新可燃物処理施設や市民体育館の完成、臨時財政対策債の減により、対前年度▲38億7,170万円減の49億6,720万円を計上しています。

予算編成後の年度末市債残高は、▲3.6%減の1,133億2,454万円（対前年度決算見込▲42億8,012万円）となり8年ぶりに減額となりました。内訳としては、一般事業債（同▲15億9,967万円）、臨時財政対策債等（同▲26億8,045万円）がともに減少となるものです。

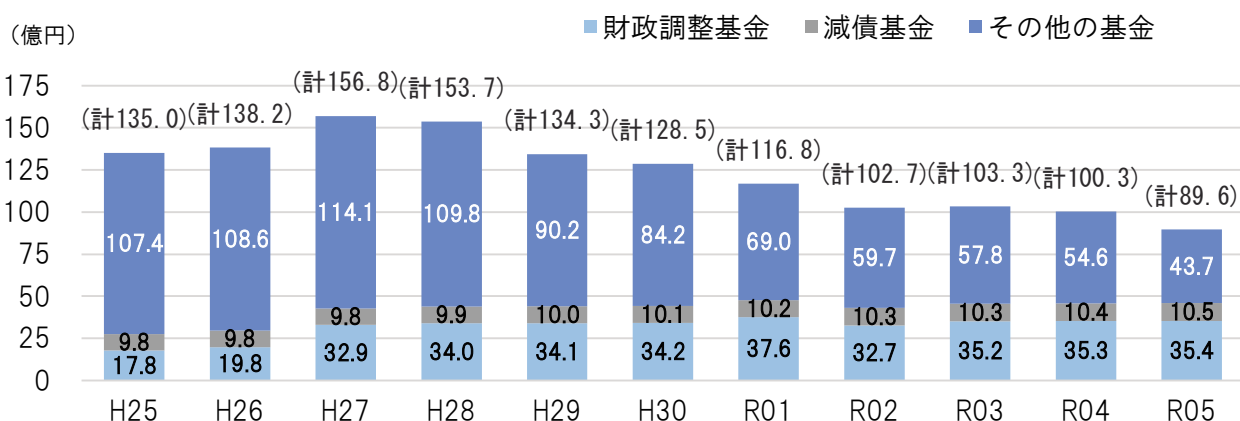
公債費は、民間事業者からの返済金を財源とするふるさと融資の償還が新たに始まることや金利上昇などから、対前年度+0.7%増の97億5,414万円となります。



《基金残高の推移》

基金全体の取崩額は14億1,278万円（対前年度+1億5,969万円）となり、予算編成後の年度末残高は、▲10.7%減の89億6,123万円（対前年度決算見込▲10億7,156万円）となる見込みです。

内訳としては、特定目的基金については、公共施設等整備基金（1億6,277万円）は学校の維持補修などの財源とし、地域振興基金（1億円）は企業立地促進補助金の財源としています。その他、令和4年に採納し、一旦基金に積み立てていたふるさと納税寄附金（8億8,159万円）を取り崩し、寄附者の意向に沿った鳥取砂丘の保全事業や福祉・教育・青少年健全育成事業、医療に関する事業などの財源として活用しています。また、財政調整基金と減債基金の令和5年度末基金残高は45億9,610万円（同+2,093万円）となる見込みです。



II 特別会計(13会計)及び企業会計(4会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料などに見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めるのが原則となります。

このことから、一般会計から特別会計への繰出しは、国の通達等の基準により、必要最小限となるよう定められており、一般会計からの赤字補てんも行わず歳入歳出の均衡を図ることができています。

令和5年度当初予算では、鳥取市公設地方卸売市場の再整備の着手により増となる公設地方卸売市場事業費特別会計(対前年度+6億8,547万円、+826.5%)など7会計で増額となり、一般被保険者療養給付費の減により国民健康保険費特別会計(同▲7,076万円、▲0.4%)、介護予防に係る従来型の訪問・通所型サービス給付費負担金の減により介護保険費特別会計(同▲6,833万円、▲0.3%)など6会計で減額となり、特別会計全体では412億2,897万円(同+6億1,884万円、+1.5%)となっています。

企業会計については、配水施設整備事業や地域水道整備事業など建設改良費の増により水道事業会計(同+2億1,809万円、+2.5%)、ポンプ場の長寿命化対策など建設改良費の増により下水道等事業会計(同+7億5,352万円、+4.8%)、医療機器更新費や企業債償還金の増により病院事業会計(同+8億7,217万円、+9.0%)が増額となり、工業用水道事業会計を加えた4会計全体の予算規模は362億8,320万円(同+18億4,365万円、+5.4%)となりました。

■特別会計(13会計)

(単位：千円、%)

会計別	5年度 (A)	4年度6月補正後 (B)	増減 (A)-(B)	伸び率
土地区画整理費	44,372	44,681	▲309	▲0.7
公設地方卸売市場事業費	768,414	82,940	685,474	826.5
国民健康保険費	18,195,096	18,265,856	▲70,760	▲0.4
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	5,920	5,921	▲1	0.0
土地取得費	67	75	▲8	▲10.7
墓苑事業費	32,777	29,197	3,580	12.3
介護保険費	19,558,400	19,626,734	▲68,334	▲0.3
財産区管理事業費	12,763	11,732	1,031	8.8
温泉事業費	47,012	48,065	▲1,053	▲2.2
観光施設運営事業費	22,573	13,305	9,268	69.7
後期高齢者医療費	2,441,149	2,399,955	41,194	1.7
電気事業費	28,307	28,050	257	0.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	72,121	53,619	18,502	34.5
計	41,228,971	40,610,130	618,841	1.5

■企業会計(4会計)

(単位：千円、%)

会計別	5年度 (A)	4年度6月補正後 (B)	増減 (A)-(B)	伸び率
水道事業	9,098,879	8,880,793	218,086	2.5
工業用水道事業	5,234	5,364	▲130	▲2.4
下水道等事業	16,613,693	15,860,175	753,518	4.8
病院事業	10,565,395	9,693,224	872,171	9.0
計	36,283,201	34,439,556	1,843,645	5.4